

# 第六次総合計画 施策評価シート(令和2年度)

4-⑨

施策

必要な人が質の高い介護サービスを受けられる体制を整備する

担当部局

保健福祉局

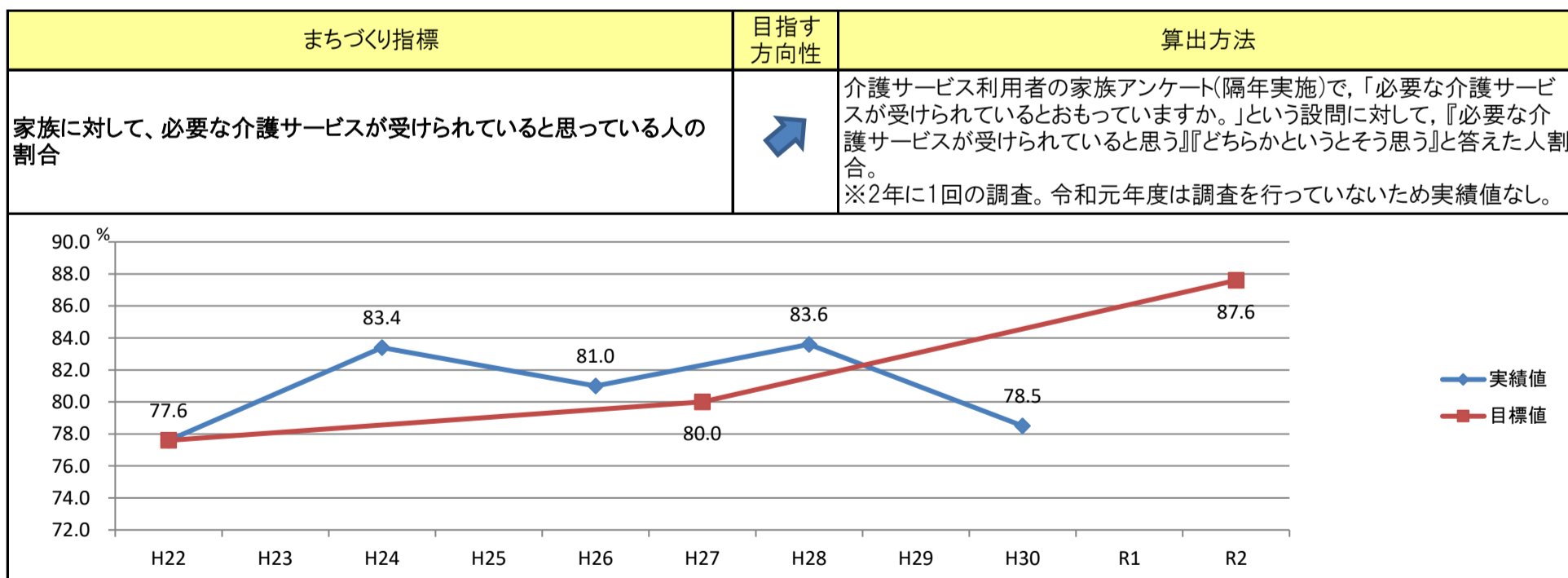
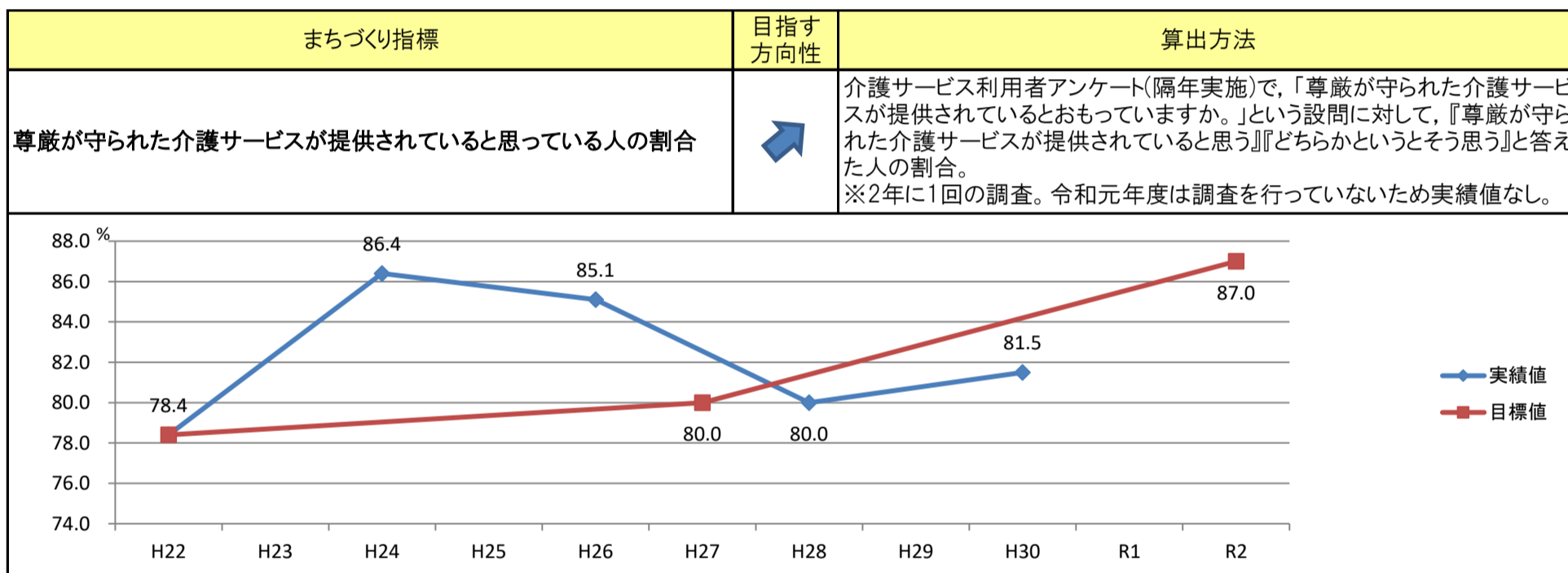


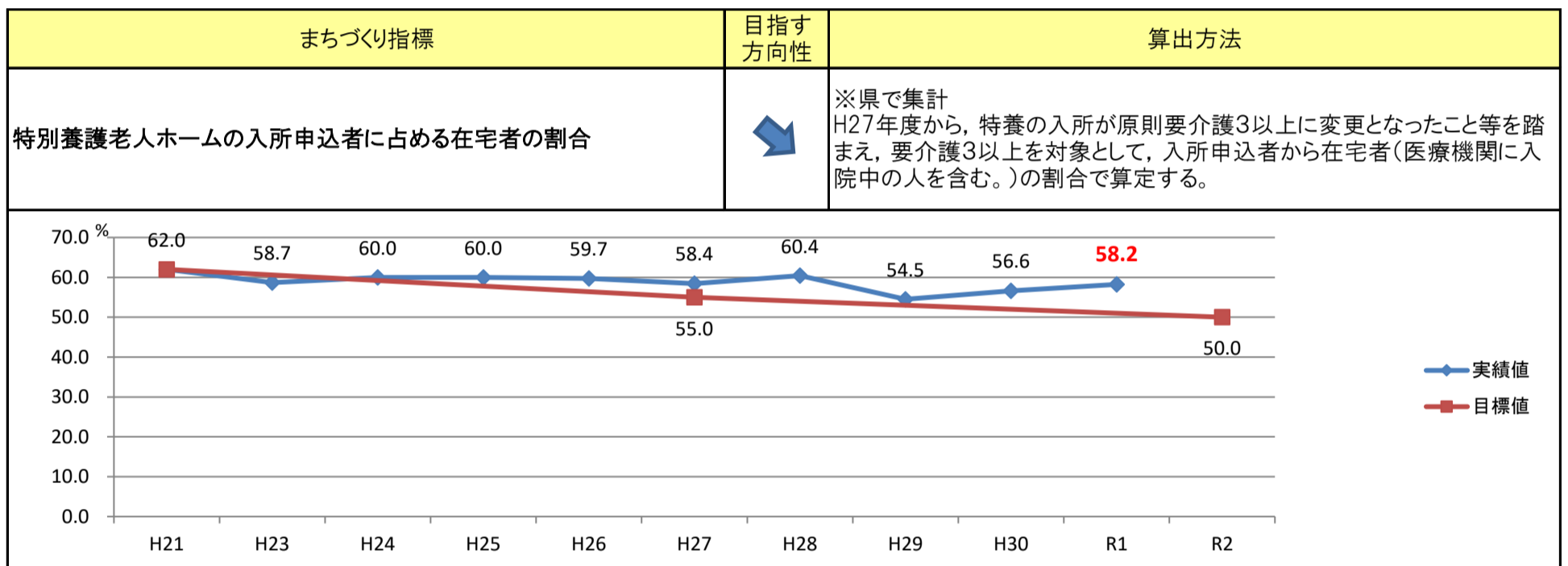
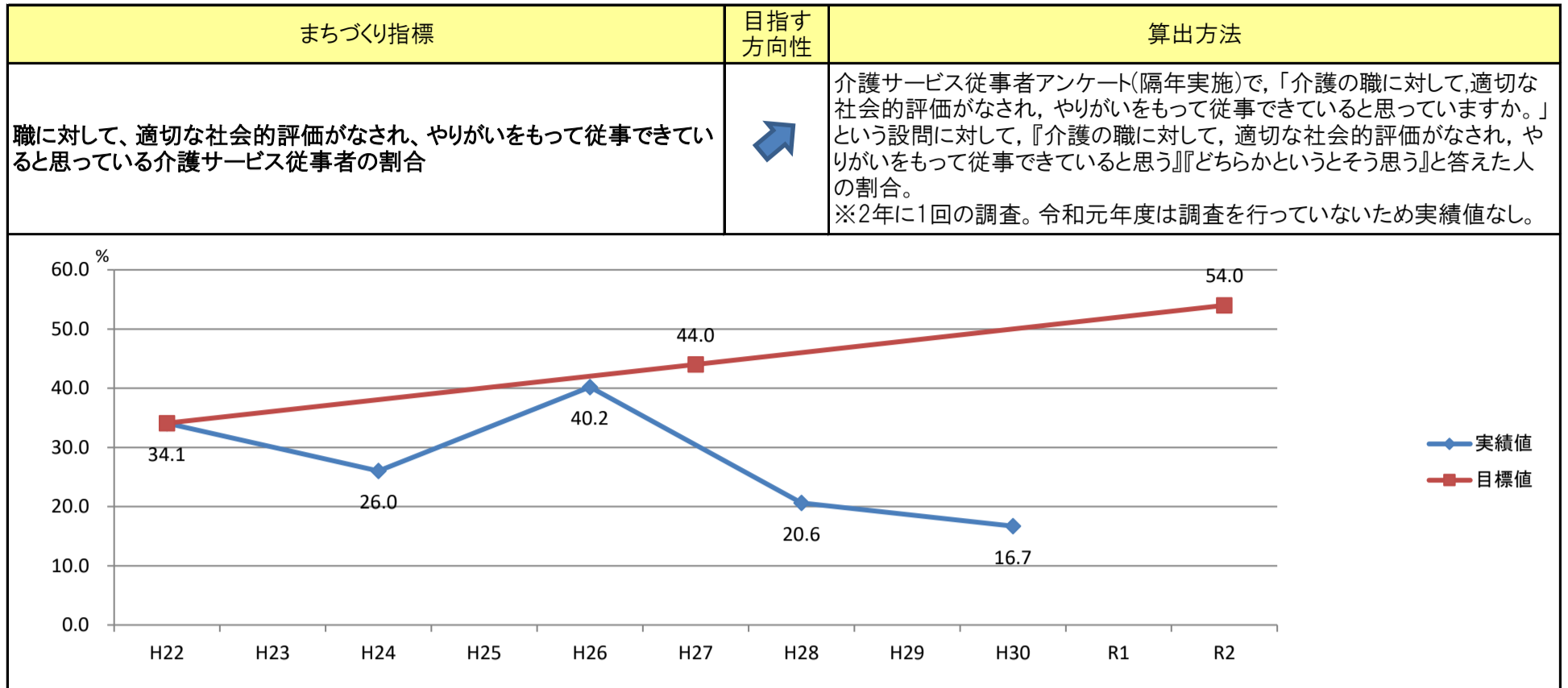
【安全・安心】 めざまちの姿 尊厳が守られながら必要な介護サービスを受けることができる

市の基本方針

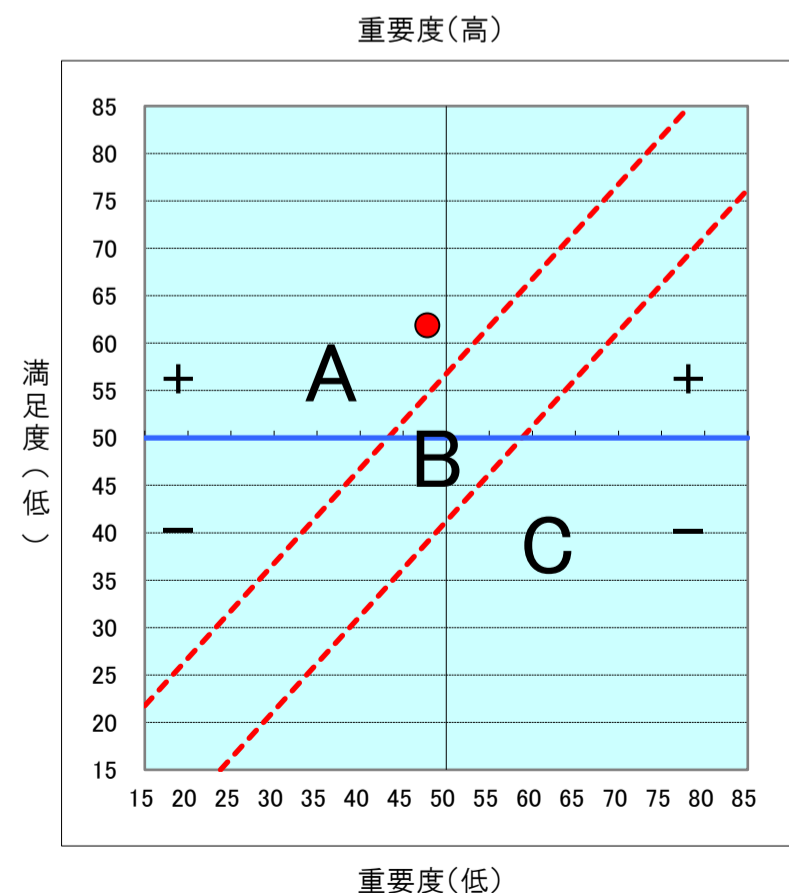
- 特別養護老人ホームなどの介護施設等の整備については、在宅サービスとのバランスを考慮し、必要なサービスが提供できるよう、県や関係機関と連携を図りながら推進し、待機者の解消に努めます。
- 在宅生活を支えるため、多様な地域密着型サービスや在宅生活を支える24時間ケアの拡充を進め、在宅で介護をしている家族への支援を強化します。
- 介護従事者の育成に向けての取組を強化するとともに、事業者に対するチェック体制の充実や事業者による情報公開の推進、サービス評価の仕組みを構築し、適正な事業運営を確保することで、尊厳が守られながら「必要な人が質の高い介護サービスを受けられる環境」をつくります。
- 介護者や利用者が、多様な介護サービスの中から最も適したサービスを選択するために必要な情報をわかりやすく提供します。

数値目標





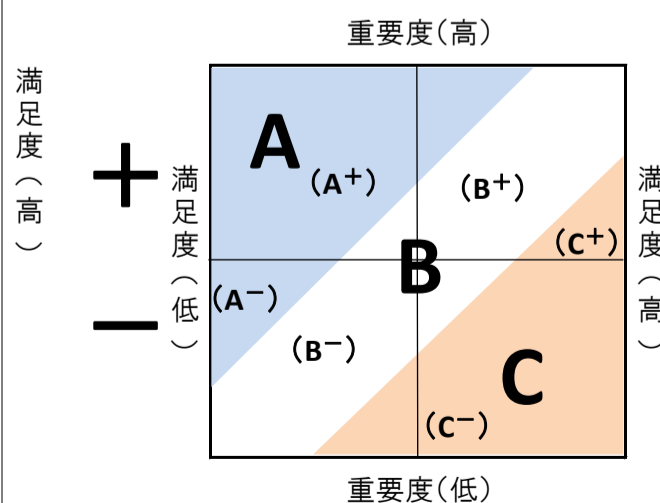
市民の重要度・満足度(R2.5アンケート調査結果)



領域	偏差値	
	重要度	満足度
A+	61.87	47.80

- 重要度に見合った満足度が得られていない(A)
- 重要度が平均値より高い(+)

【グラフの見方】



A: 重要度に見合った満足度が得られていない領域  
 B: 重要度に見合った満足度が得られている領域  
 C: 重要度に見合う以上の満足度が得られている領域

※ 以上の3つの領域を、さらに2つに分割(3×2領域)  
 +: 重要度が平均値より高い部分  
 -: 重要度が平均値より低い部分

A+, A-, B+, B-, C+, C-

A+: 重要度が高く、その重要度に見合った満足度が得られていない領域

施策を推進する主な事業の評価

区分	事業名	目的(Ⅰ)／令和元年度の主な実績(Ⅱ)／今後の方向性(Ⅲ)	R1年度 決算額 (千円)
	高額医療合算介護サービス事業	(Ⅰ) 医療及び介護の利用者の負担軽減を目的として実施した。 (Ⅱ) 後期高齢者医療等と介護保険の高額医療合算介護サービス費として、4,901件の支給を行った。 (Ⅲ) 継続して実施する。	148,145
	在宅医療介護連携推進事業(再掲)	(Ⅰ) 在宅療養の状態になっても住み慣れた地域で、本人・家族が自分らしい生活が継続できるよう、在宅療養にまつわる医療ケア及びサービスなどの支援がスムーズに連携体制の中で提供されることを目的として実施した。 (Ⅱ) 在宅医療の体制整備に向け、医師会と協働し、在宅医療を行う医師等の増加、在宅医療に関わる多職種と医師の連携強化を図ることを目的に研修会及び交流会を実施(研修会及び情報交換会 年3回延べ295人)。 (Ⅲ) 継続して実施する。	4,143
	介護給付等費用適正化事業	(Ⅰ) 介護支援専門員(ケアマネジャー)の質の向上とともに、給付費適正化を図ることを目的として、ケアプラン点検員を雇用し、居宅サービス計画書の点検や適切な指導を行った。また、利用者や事業者に対して適切なサービスの利用と提供を普及啓発するとともに、自ら受けているサービスを改めて確認していただくことで給付費適正化を図ることを目的に、利用者に対し費用の給付状況等を通知した。 (Ⅱ) 点検数 5,394件、介護給付費通知の発送 92,847件。 (Ⅲ) 継続して実施する。	18,855
	介護基盤整備事業	(Ⅰ) 特別養護老人ホーム等への入所待機者解消を目的として実施した。 (Ⅱ) 令和2年度整備分の公募を行い、認知症対応型グループホーム18床(2ユニット)、特定施設50床の整備を選定した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	—
	特定入所者介護サービス事業	(Ⅰ) 介護保険施設(介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設)の利用者とショートステイ(短期入所生活介護、短期入所療養介護)の利用者の負担軽減を目的として実施した。 (Ⅱ) 4,979人に対して、特定入所者介護サービス費を給付した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	1,098,969
	介護予防サービス事業	(Ⅰ) 高齢者が適切な援助を利用しつつ、自立した生活が営めること、また、介護の重度化を防止することを目的として実施した。 (Ⅱ) 要支援と認定されたサービス利用者に対して、介護予防サービス費、福祉用具購入・住宅改修費及び地域密着型介護予防サービス費等を給付した。(介護予防サービス費 61,642件、福祉用具購入・住宅改修費 1,770件、地域密着型介護予防サービス費 1,309件、介護予防計画費 46,941件) (Ⅲ) 継続して実施する。	1,486,895
創	介護予防・生活支援サービス事業	(Ⅰ) 高齢者が適切な援助を利用しつつ、自立した生活が営めること、また、介護の重度化を防止することを目的として実施した。 (Ⅱ) 要支援等と認定されたサービス利用者に対して、訪問型サービス、通所型サービス、短期集中予防サービス等を提供した。(訪問型サービス延べ利用数 15,708件、通所型サービス延べ利用数 23,595件、介護予防ケアマネジメント 30,658件) (Ⅲ) 継続して実施する。	1,250,323
創	地域リハビリテーション活動支援事業	(Ⅰ) 介護予防ケアマネジメント力の向上を図ることで、自立に向けた支援を行うこと、また、将来的に介護認定率の低下、介護保険給付費の減額につながることを目的として実施した。 (Ⅱ) 令和元年度においては、個別ケア会議を各地区で開催した。(全100回)。地域の方々が効果的な体操を行えるよう、サロン運営者等を対象とした研修会を実施した。(全3回) (Ⅲ) 継続して実施する。	691
	高額介護サービス事業	(Ⅰ) 介護サービス利用者の利用料負担の軽減を目的として実施した。 (Ⅱ) 72,896件高額介護サービス費を支給した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	835,360
	賦課徴収事業	(Ⅰ) 65歳以上の第1号被保険者に対して、介護保険料を賦課・徴収し、介護保険事業に必要な財源を確保することを目的として実施した。 (Ⅱ) 65歳以上の第1号被保険者に、所得に応じた11段階の介護保険料を賦課・徴収した。(令和元年度収納率 99.2%) (Ⅲ) 継続して実施する。	21,698
公	介護従事者確保事業	(Ⅰ) 介護従事者の確保・育成・定着を図るため、施設管理者等を対象とした介護職員キャリアパス導入支援研修や、新人職員を対象とした介護職員新人職員研修を実施した。 (Ⅱ) 研修等開催回数 7回、延参加者数130人 (Ⅲ) 継続して実施する。	1,085
	訪問看護師確保対策事業(再掲)	(Ⅰ) 地域包括ケアシステム構築において、在宅医療・介護のサービス提供を行う訪問看護ステーションの運営を強化することを目的に、訪問看護師の確保を支援した。また、訪問看護の人材確保につなげるため、看護学生、高校生、大学生の訪問看護ステーションでの職場体験、看護師資格のある未就業者による職場体験を行った。 (Ⅱ) 学生等に対する職場体験参加者22人。看護有資格者の職場体験参加者8人、内4人就職。 (Ⅲ) 継続して実施する。	1,039

区分	事業名	目的(Ⅰ)／令和元年度の主な実績(Ⅱ)／今後の方向性(Ⅲ)	R1年度 決算額 (千円)
	地域包括支援センター職員確保支援事業(再掲)	(Ⅰ) 地域包括支援センター職員について、意欲ある人材を継続して安定的に確保していくことを目的として実施した。 (Ⅱ) 地域包括支援センター職員が、川崎医療福祉大学及び岡山県立大学の学生合わせて約130人に対して、センターの役割等について講義を行った。また、看護就職フェアに参加し、センター業務等について説明を行った。 (Ⅲ) センターの業務がより分かりやすく多くの方に周知されるように工夫しながら、事業を継続して実施する。	320
重 公	老人福祉施設整備助成事業(再掲)	(Ⅰ) 民間老人福祉施設を運営する社会福祉法人等に対し施設整備費の一部を助成することによる、入所待機者の解消、高齢者の在宅医療の促進及び入所者等に対する早期の安全性の確保を目的に実施した。 (Ⅱ) 地域密着型特別養護老人ホーム創設1施設、看護小規模多機能型居宅介護事業所2施設、介護医療院への転換整備について助成することを決定し、整備を開始した。 (Ⅲ) 継続して実施する。	3,296